

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	取締役 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	取締役 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2022年6月1日 至2023年2月28日	自2023年6月1日 至2024年2月29日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (千円)	8,415,640	8,255,791	11,163,699
経常利益 (千円)	881,958	971,095	999,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	675,580	803,845	766,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	686,668	808,473	771,747
純資産額 (千円)	6,120,576	6,934,689	6,205,655
総資産額 (千円)	11,411,948	13,242,965	12,542,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	143.30	168.55	162.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	52.4	48.9

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.07	53.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナの社会経済活動の正常化が一段と進み、また、日経平均株価については、終値の史上最高値を取引時間内に一時的に上回り、心理面でもポジティブな影響を与える等、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中国経済の先行き懸念等の海外景気の下振れや、東欧や中東、東アジアでの地政学リスクの高まりが続いていること等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画・製造・販売、電子書籍を含むコミックスの販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,255,791千円（前年同期比1.9%減）、経常利益は971,095千円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は803,845千円（前年同期比19.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 映像制作事業

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーションは「シンカリオン チェンジ ザ ワールド」「怪獣8号」等、配信用アニメーションは「THE ONE PIECE」「君に届け 3RD SEASON」「ムーンライズ」「ターミネーター」等、納品へ向けそれぞれ制作しております。劇場用アニメーションの「劇場版 SPY × FAMILY CODE: White」「ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」は、納品し劇場上映となりました。その他に、遊技機やC等のアニメーションを制作し納品しております。

一部の作品については、制作期間の長期化や、CG制作費、外注費等が高騰しており、受注損失引当金を計上しております。

以上により、当事業の売上高は4,563,776千円（前年同期比2.3%減）、営業損失は419,709千円（前年同期は155,000千円の営業利益）となりました。

#### 出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「リンカーネーションの花弁 19巻」「魔導具師ダリヤはうつむかない～Dahlia Wilts No More～ 6巻」「王太子に婚約破棄されたので、もうバカなふりはやめようと思います 3巻」等、定期月刊誌9点、並びに新刊コミックス・書籍110点を刊行しました。また、既刊コミックスの「魔導具師ダリヤはうつむかない～Dahlia Wilts No More～」「王太子に婚約破棄されたので、もうバカなふりはやめようと思います」は、特に販売好調でありました。電子書籍売上は前年同期比9%増と堅調に推移し、書店流通向けの紙書籍の売上減を補い伸ばしています。

以上により、当事業の売上高は株式会社リング・フランカの解散・清算が決議されたことによる減収が影響し1,812,123千円（前年同期比17.1%減）、営業利益は492,825千円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### 著作権事業

著作権事業におきましては、「SPY × FAMILY」「進撃の巨人」「ハイキュー!!」「パブル BUBBLE」「攻殻機動隊」「銀河英雄伝説 Die Neue These」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は1,659,250千円（前年同期比25.8%増）、減価償却費が前年同期と比べ少なくなり、また、過去に投資した減価償却済み作品の著作権収入が好調であったため、営業利益は882,820千円（前年同期比202.2%増）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品化、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は220,641千円（前年同期比7.7%減）となり、営業損失は7,497千円（前年同期は17,006千円の営業利益）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

#### 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ700,784千円増加し13,242,965千円となりました。主な要因は現金及び預金が1,279,975千円、コンテンツ資産が643,849千円増加し、一方、受取手形、売掛金及び契約資産が981,723千円、映像マスター（純額）94,772千円が減少したことによるものであります。

#### 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28,249千円減少し6,308,276千円となりました。主な要因は受注損失引当金が261,091千円、買掛金156,868千円増加し、一方、前受金315,627千円が減少したことによるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ729,034千円増加し6,934,689千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が610,918千円増加したことによるものであります。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,819,800	48,198	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	48,198	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行が保有している当社株式40,600株を含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	232,200	-	232,200	4.59
計	-	232,200	-	232,200	4.59

- (注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が40,600株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の㈱日本カストディ銀行が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,128,409	7,408,384
受取手形、売掛金及び契約資産	3,168,791	2,187,067
商品及び製品	109,526	117,198
仕掛品	14,636	18,292
貯蔵品	9,794	9,099
前渡金	34,631	55,856
その他	407,208	240,565
貸倒引当金	398	2,568
流動資産合計	9,872,599	10,033,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	516,920	489,036
土地	651,249	651,249
映像マスター（純額）	255,011	160,239
その他（純額）	166,742	184,958
有形固定資産合計	1,589,924	1,485,484
無形固定資産		
コンテンツ資産	383,675	1,027,525
その他	29,243	30,518
無形固定資産合計	412,919	1,058,043
投資その他の資産		
投資有価証券	246,429	237,378
その他	420,308	428,163
投資その他の資産合計	666,738	665,542
固定資産合計	2,669,581	3,209,070
資産合計	12,542,181	13,242,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	760,925	917,794
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
未払金	381,862	366,922
未払印税	729,212	785,385
未払法人税等	115,832	198,080
前受金	2,004,945	1,689,318
預り金	936,851	962,238
賞与引当金	-	85,974
役員賞与引当金	109,212	19,359
受注損失引当金	155,750	416,841
株式給付引当金	105,966	-
その他	518,347	324,182
流動負債合計	5,818,907	5,966,097
固定負債		
長期借入金	200,000	-
退職給付に係る負債	102,571	107,259
役員退職慰労引当金	86,287	93,778
その他	128,759	141,141
固定負債合計	517,618	342,179
負債合計	6,336,525	6,308,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,186,440	2,258,560
利益剰余金	3,688,922	4,299,840
自己株式	536,032	417,444
株主資本合計	6,120,830	6,922,457
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,604	12,232
その他の包括利益累計額合計	7,604	12,232
非支配株主持分	77,219	-
純資産合計	6,205,655	6,934,689
負債純資産合計	12,542,181	13,242,965

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	8,415,640	8,255,791
売上原価	6,302,185	6,459,645
売上総利益	2,113,454	1,796,145
販売費及び一般管理費	1,233,546	956,216
営業利益	879,908	839,929
営業外収益		
受取利息	443	701
持分法による投資利益	7,412	3,894
投資事業組合運用益	-	117,336
受取賃貸料	16,038	20,595
受取手数料	11,160	16,556
補助金収入	3,405	198
その他	8,607	3,805
営業外収益合計	47,067	163,089
営業外費用		
支払利息	448	445
為替差損	1,319	2,251
賃貸収入原価	32,409	22,419
投資事業組合運用損	2,589	-
その他	8,249	6,806
営業外費用合計	45,017	31,923
経常利益	881,958	971,095
特別利益		
受取補償金	-	200,000
特別利益合計	-	200,000
特別損失		
減損損失	-	2,863
棚卸資産廃棄損	-	32,462
特別損失合計	-	35,326
税金等調整前四半期純利益	881,958	1,135,768
法人税、住民税及び事業税	190,960	313,994
法人税等調整額	14,338	17,928
法人税等合計	205,298	331,923
四半期純利益	676,659	803,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,078	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	675,580	803,845

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	676,659	803,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,009	4,627
その他の包括利益合計	10,009	4,627
四半期包括利益	686,668	808,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,589	808,473
非支配株主に係る四半期包括利益	1,078	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「蒼穹のファフナー THE BEYOND」「シネマラボ」「BUBBLE」「やがて海へと届く」の製作委員会4社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	689,180千円	414,516千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,116	5	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金544千円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	192,927	40	2023年5月31日	2023年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,356千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	3,599,116	-	-	3,599,116	-	3,599,116
劇場用のアニメ映像制作	718,034	-	-	718,034	-	718,034
その他のアニメ映像制作	277,029	-	-	277,029	-	277,029
コミック・書籍の出版販売	-	433,369	-	433,369	-	433,369
電子書籍の販売	-	1,409,037	-	1,409,037	-	1,409,037
映像コンテンツの版權料	-	-	579,475	579,475	-	579,475
出版物に係る原作印税収入	-	-	175,592	175,592	-	175,592
その他	78,701	342,764	31,967	453,433	239,123	692,557
顧客との契約から生じる収益	4,672,881	2,185,171	787,035	7,645,089	239,123	7,884,212
その他の収益	-	-	531,427	531,427	-	531,427
外部顧客への売上高	4,672,881	2,185,171	1,318,462	8,176,516	239,123	8,415,640
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,672,881	2,185,171	1,318,462	8,176,516	239,123	8,415,640
セグメント利益	155,000	506,407	292,118	953,526	17,006	970,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	953,526
「その他」の区分の利益	17,006
全社費用(注)	90,625
四半期連結損益計算書の営業利益	879,908

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	3,444,426	-	-	3,444,426	-	3,444,426
劇場用のアニメ映像制作	729,846	-	-	729,846	-	729,846
その他のアニメ映像制作	373,168	-	-	373,168	-	373,168
コミック・書籍の出版販売	-	331,610	-	331,610	-	331,610
電子書籍の販売	-	1,475,239	-	1,475,239	-	1,475,239
映像コンテンツの著作権料	-	-	638,378	638,378	-	638,378
出版物に係る原作印税収入	-	-	201,789	201,789	-	201,789
その他	16,336	5,273	52,238	73,848	220,641	294,489
顧客との契約から生じる収益	4,563,776	1,812,123	892,406	7,268,307	220,641	7,488,948
その他の収益	-	-	766,843	766,843	-	766,843
外部顧客への売上高	4,563,776	1,812,123	1,659,250	8,035,150	220,641	8,255,791
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,563,776	1,812,123	1,659,250	8,035,150	220,641	8,255,791
セグメント利益又は損失( )	419,709	492,825	882,820	955,936	7,497	948,438

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	955,936
「その他」の区分の損失( )	7,497
全社費用(注)	108,509
四半期連結損益計算書の営業利益	839,929

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失2,863千円を計上しており  
ます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分析した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	143円30銭	168円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	675,580	803,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	675,580	803,845
普通株式の期中平均株式数(株)	4,714,343	4,769,266

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算終了)

清算中でありました当社の連結子会社である株式会社リング・フランカは、2024年3月14日付で清算終了いたしました。

1. 解散及び清算の理由

株式会社リング・フランカは、2017年11月に設立した出版社横断の漫画配信「マンガドア」を運営するコンテンツ電子配信サービス会社としてスタートいたしましたが、同社を取り巻く漫画電子配信サービスの市場は微増が続くものの、一定の占有率を確保し収益を見込むことが難しいと判断し、同社を解散し清算するものであります。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

名称 株式会社リング・フランカ  
事業内容 コンテンツ電子配信サービス等  
出資比率 当社 100%

3. 清算終了日

2024年3月14日

4. 当該解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 当該解散及び清算による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う当社グループの営業活動等への影響はありません。

( 株式分割及び定款の一部変更 )

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げることによって、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

( 1 ) 分割方法

2024年5月31日(金)を基準日として、同日付の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

( 2 ) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,055,400株
今回の分割により増加する株式数	15,166,200株
株式分割後の発行済株式総数	20,221,600株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

( 3 ) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年5月15日(予定)
基準日	2024年5月31日
効力発生日	2024年6月1日

( 4 ) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月28日)
1株当たり四半期純利益	35円83銭	42円14銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

( 1 ) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

( 2 ) 定款変更の内容

( 下線は変更箇所を示しております。 )

現行定款	変更定款案
( 発行可能株式総数 ) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 15,000,000株とする。	( 発行可能株式総数 ) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 60,000,000株とする。

( 3 ) 日程

取締役会決議日	2024年4月12日
効力発生日	2024年6月1日

4. その他

( 1 ) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

( 2 ) 配当について

今回の株式分割は、2024年6月1日を効力発生日としておりますので、2024年5月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社 I G ポート  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。